

2020年度第3回法学部教授会議事録

日時：2020年6月10日（水）

形態：*新型コロナウイルス感染症拡大防止のためメール会議

出席者：37名 欠席者：0名

議長：法学部長

I. 定足数の確認

メール会議のため、全員出席を前提とし、定足数は充足と見なす。

【はじめに】（法学部長より）

- 1 第1回、第2回法学部教授会に引き続き、第3回もメール会議方式で実施する。
この「議事・報告要旨」と各種書類をご確認いただき、ご意見のある場合、6月19日（金）の午後4時までに学部長と法学部事務室事務長までお知らせください。なお議事・報告要旨をまとめるにあたり、個人情報にふれる事柄は特定されないように表記した。
- 2 この議事・報告要旨に添付した会議資料については、個人情報を除くもの、そして重要度の低いもの（議事・報告要旨で説明が足りるもの）は除いた。
ただし、個人情報を含む会議資料については、ご要望があれば法学部事務室で閲覧できるように手配する。
- 3 先日、送付した5月教授会の議事録について訂正などの必要箇所があれば、お知らせください。

II. 議案の審議

1. 2019年度決算報告（学科）に関する件

法学部長より、2019年度の法律学科と政治学科の決算報告について説明があった。支出項目により完全に執行できていないものもある旨、説明があり承認された。

2. 2021年度第II学期放送大学特別受講生単位互換科目に関する件

法学部長より資料に基づき、放送大学が提供している科目のうち、法学部が選んだ科目に限り、3年と4年の学生は履修することが可能となっている旨の説明があった。

学生より要望のあった法律学科では3科目（市民生活と裁判、国際法、行政法）、政治学科では2科目（現代日本の政治、現代の国際政治）の履修を認めたいと提案され、承認された。

3. 2020年度大東文化大学主催 短期語学研修プログラムの単位認定に関する件

法学部長より、短期語学研修プログラムの単位をどのように認めるかについて両学科で原案が作成されたことの説明があり、承認された。

4. 2021年度副免許・教職副専攻の申請条件及び受け入れ学科の条件に関する件

法学部長より資料に基づき、政治学科が設けている教職課程に関して副免許、および教職副専攻について申請条件と受け入れ条件について整理されたと説明があり、承認された。

5. 2020年度法律学科講演会に関する件

法学部長より以下の説明があり、承認された。

① 法律学科主任より、キャリア支援の講演会についての申請があった。

1年生対象の講演会は7月23日(木)3限、

2年生対象の講演会は7月14日(火)5限に

それぞれビデオ会議システムを利用し、オンライン形式で実施する。

② オンライン形式のため、同じ時間帯にオンライン形式で行われている講義と重複する可能性があるため、公欠措置を取ることをお認めいただきたい。

6. 2020年度学年暦の変更(案)に関する件

法学部長より資料に基づき、11月上旬に開催予定であった大東祭については学生主催者側から中止の申し入れがあり、中止とする。そのため、大東祭期間中は通常の講義を実施することになる旨、説明があった。

また、後期は9月16日(水)～19(土)を授業準備とし、9月21日(月・祝)から授業を開始する。9/22(秋分の日)、11/23(勤労感謝の日)は、通常授業となる。特に、意見も異議もなく承認された。

7. 大東文化大学学長室規程の改正(案)に関する件

法学部長より資料に基づき、5月に提案された規程案の改正案の確認が要請され、承認された。

8. 大東文化大学教学IR委員会規程の改正(案)について

法学部長より資料に基づき、5月に提案された規程案の改正案の確認が要請され、承認された。

9. 自己点検A票作成に関する件

法学部長より、現在、自己点検・評価シートを作成中と、報告があり、法学部の自己点検・評価委員会を6月12日(金)に開催して、評価シートを確認していただくことになると説明があった。大学への提出が6月15日となっており、評価

シートの作成については執行部一任が承認された。

10. その他

特になし。

Ⅲ. 報告事項

1. 諸会議報告

法学部長より資料に基づき、報告があった。

学園情報化推進委員会及び事務システム管理運営委員会報告

法学部長の指名により、政治学科教授から委員会の報告があった。

2. 2020 年度大東文化大学全学教務委員会委員について

法学部長より資料に基づき、委員長（中村宗悦副学長）の代理として小松義明学務局長が指名されたと報告があった。

3. 「高等教育の修学支援」在学採用における『学修計画書』に係るスケジュール

法学部長より資料に基づき、該当する学生から学修計画書が提出され、それが学部事務室に届くのが 6 月 8 日。そして学部長と学科主任が学修計画書を確認して 6 月 19 日までに回答すると報告があった。

4. 学校法人大東文化学園 2019 年度事業報告（大学部分）（案）の確認について

法学部長より資料に基づき、大学設立 100 周年、あるいは 110 周年を視野に入れた事業（緑山キャンパス整備など）が動き始めた。また教育の充実、学生支援、研究力の強化、国際化の推進、地域連携と社会貢献などについてまとめられていると報告された。

5. 「大東学生特別支援金」の一律給付について

法学部長より資料に基づき、学部生および大学院生に「特別支援金」を支給する事業が開始されたことが報告された。学生からの申請を受けて、支給作業は民間業者に委託して行なう。

6. 2020 年度科学研究費補助金採択状況について

法学部長より資料に基づき、新規応募については、法学部から 4 件の申請があり、3 件が採択されたと報告された。

7. 2019 年度科学研究費補助金に係る間接経費の執行状況について

法学部長より資料に基づき、科研費の一部は「間接経費」として大学の収入と

なり、研究や施設の充実に充てられている。支出内容などの確認が促された。

8. 2021年度特別研究費助成の募集について

法学部長より資料に基づき、以下について説明があった。

- ① 研究助成
- ② 研究成果刊行助成

9. 日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業」の公募

法学部長より資料に基づき、日本学術振興会から研究助成の募集案内が届いていると案内があった。締め切りは7月27日（月）の午後5時となっているので、関心のある方は日本学術振興会のホームページをご確認ください、と案内された。

10 2019年度大東古本募金について

法学部長より資料に基づき、総務部総務課から2019年度の古本募金の実績について報告があった。

11. 2019年度学生の卒業後の進路状況について

法学部長より資料に基づき、報告があった。

12. 新型コロナウイルス感染症の影響による留学生の状況について

法学部長より資料に基づき、留学生の派遣と受け入れについて大きな影響が出ていると報告があった。法学部では3名の学生（派遣、アメリカ）のうち、1名が既に帰国、1名は現地で留学を継続中、1名は出発を見合わせる状態（ビザの発行など）となっている旨、報告があった。

13. 海外の大学との交流協定書の締結について

法学部長より資料に基づき、インドネシアのガジャ・マダ大学、カナダのカモソンカレッジとの協定書を確認くださいと報告があった。

14. 国際交流センターからの報告

法学部長より資料に基づき、2021年度の交流協定校（中国語圏、英語圏、アジア・アフリカ、ドイツ語圏、仏語圏）の募集要項について説明があり、また英語圏へ派遣する学生を選ぶ選考委員として法学部から1名の教員の推薦を要請された。

15. 前期に教育実習に出向する学生に係る配慮について

法学部長より資料に基づき、今年の教育実習を行なう場合、実習期間に加え、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施前に実習校のある地元に2週間滞在することが義務付けられた。

そこで履修している学生のなかで教育実習を行なう学生がいたら、別のレポートなどを課すことをご配慮いただきたい、という要請が学長から来ていると報告があった。

16. 特任教員就業規則の改正（案）について

法学部長より資料に基づき、教職課程センターから人事配置についての要望が届いている旨、説明があった。規則改正の概要にあるように、教職課程センターでは4名の専任教員を配置することが法令上、求められている。また今後5年間の教員配置の予定も提出することが必要である。

17. 国立国会図書館「図書館向けデジタル化資料送信サービス」について

法学部長より資料に基づき、新しくこうしたサービスが開始されることが報告された。

18. 2020年度課外特別セミナー申請者一覧

法学部長より資料に基づき、申請者は、スポーツ・健康科学部の先生と、社会学部の先生の2名が申請し、決定したと報告があった。

19. 2020年度2号館、空調設備及び照明の改修工事について

法学部長より資料に基づき、工事期間は8月9日（日）から9月11日（金）を予定。この期間中、2号館3階のフロアは全面的に立ち入り禁止となると報告があった。

20. その他

特になし。

21. 2020年度入試報告（総括・分析と今後の対応）

法学部長より資料に基づき、来年の入試に備えて資料を確認くださいと、要請があった。

IV. 学籍・兼業・回収資料

1. 国内（沖縄）留学期間変更に関する件

法学部長より資料に基づき、沖縄国際大学へ政治学科3年の学生が留学中だが、前期はコロナウィルス感染防止のため、対面式の授業が実施されず、本来の国内留学となっていないという。そのため、前期のみの国内留学ではなく、後期も延長して沖縄で学びたい、という要望が来ている。法学部としては、当該学生の要望を認めることにしたいと提案があり承認された。

2. 国際比較政治研究所 研究員一覧

法学部長より資料に基づき、説明があった。

3. その他

特になし。

以上で、全ての審議が終了したので、法学部長は閉会を宣した。